

2024年6月17日
株式会社ADEKA

組織改定について

株式会社ADEKA（代表取締役社長兼社長執行役員：城詰秀尊、本社：東京都荒川区）は、2024年7月1日付で下記のとおり組織改定を行いますので、お知らせいたします。

記

1. 改定の内容

化学品営業本部、研究開発本部を廃止し、「電子材料本部」、「環境材料本部」に再編する。

- 電子材料本部の下に、電子材料企画部を新設、電子ケミカル営業部（情報・電子ケミカル営業部から改称）、電子材料開発研究所、情報化学品開発研究所を移設する。
- 環境材料本部の下に、環境材料企画部（化学品企画部から改称）、基礎ケミカル営業部、機能ケミカル営業部、機能化学品開発研究所、機能高分子開発研究所を移設する。
- 環境・エネルギー材料研究所を電池材料開発研究所に改称し、環境材料本部に移設する。
環境・エネルギー材料研究室および環境・エネルギー材料開発室は、それぞれ電池材料評価室、電池材料開発室に改称する。
- ライフサイエンス材料研究所を廃止し、研究企画部の下に、再生医療材料研究室、レギュラトリーサイエンス推進室、ライフサイエンス開発室を移設する。

※ 組織体制の詳細は【別紙 組織体制 再編図】に記載。

2. 趣旨

当社は1996年に食品本部、2010年に樹脂添加剤本部を設置して以降、食品本部、樹脂添加剤本部は事業本部制を敷く一方、情報・電子化学品と機能化学品は、営業本部と研究開発本部からなる機能別組織により事業運営を行ってまいりました。

ADEKAグループ中期経営計画『ADX 2026』（2024～2026年度）では、基本戦略の一つに「稼ぐ力の強化、高収益構造への転換」を掲げ、収益の柱である情報・電子材料のさらなる拡大と、各事業における成長市場への領域拡大を目指しています。当社を取り巻く環境が激変しているなかで、特に半導体やエレクトロニクス、モビリティの市場分野においては、技術進化に伴うお客様のニーズの変化を迅速に捉えお応えしていくため、営業と研究の一層の連携が必要であると認識しています。

〈次ページへ続く〉

そこで当社は、情報・電子化学品と機能化学品に関わる営業部および研究所を、新たに設置した「電子材料本部」「環境材料本部」直下へとそれぞれ再編成し、事業本部制へ移行することで、意思決定の迅速化を図ります。また、前中期経営計画『ADX 2023』より取り組んでいる環境・エネルギー分野の早期事業化を加速させるため、「電池材料開発研究所」として、環境材料本部に組み入れます。

研究企画部は、研究開発本部から社長直轄の組織に変更し、ライフサイエンスおよびカーボンニュートラル実現に資するコーポレート研究を統括し、新たな研究テーマの創出および事業化を推進します。また、事業本部下の研究所における研究テーマを管理・監督することで、事業間の技術融合やイノベーション創出の促進を担います。ライフサイエンス分野においては、医療材料の実用化に向けた取り組みを進めるとともに、日本農薬との共同研究（新規動物薬創薬）の活性化を図り、シナジーの早期創出を目指します。

ADEKAグループは今後も、中期経営計画『ADX 2026』の2026年度の経営指標である、営業利益 530 億円、売上高 5,000 億円の達成に相応しい組織・事業運営へと変革を図ることで、社会価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

3. 実施時期

2024 年 7 月 1 日付

4. ご参考：電子材料本部、環境材料本部の取り扱う主要製品

	電子材料本部	環境材料本部
主要製品	高純度半導体材料、光酸発生剤、 電子回路基板エッチング装置及び薬剤、 光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、その他	エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、 水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、 厨房用洗剤、化粧品原料、プロピレン グリコール類、過酸化水素及び誘導品、 水膨張性シール材、 <u>電池材料</u> 、その他

※ 当社 化学品事業における報告サブセグメント「情報・電子化学品」、「機能化学品」は、本組織改定により、2025 年 3 月期 第 2 四半期から、それぞれ「電子材料」、「環境材料」に名称を変更し、一部主要製品が変更となる予定です。
なお、変更による連結業績への影響は軽微です。

以 上

■ 本リリースについてのお問い合わせ先

株式会社 ADEKA 法務・広報部 総務・広報グループ

Tel:03-4455-2803/E-mail: somu@adeka.co.jp